

平成18年度事業報告

1. 総 会 (18.6.16 於高松市)

◆ 第44回定時総会

- ① 平成17年度事業報告ならびに決算承認
- ② 平成18年度事業計画ならびに予算承認
- ③ 理事の増員

の3議案について審議し、原案どおり承認された。

◆ 特別講演

国際基督教大学教授 八代尚宏 氏から「日本経済の展望と課題 ～構造改革と所得格差～」について講演を承った。

2. 理 事 会

◆ 第1回 (18.4.3 於高松市)

第44回定時総会付議事項について審議し、了承された。

◆ 第2回 (18.6.16 於高松市)

副会長・常任理事の選任等について審議し、了承された。

3. 常任理事会

◆ 第1回 (18.10.25 於高松市)

4月以降の事業活動実績ならびに今後の事業活動予定について報告するとともに、今後の検討課題への取り組みについて審議した。

◆ 第2回 (19.3.14 於高松市)

10月以降の事業活動実績ならびに今後の事業活動予定について報告するとともに、平成19年度事業計画(案)について審議し、了承された。

なお、平成19年度事業計画(案)については、理事会に付議することも併せて了承された。

4. 委 員 会

(1) 国際化委員会

◆ 中国ビジネスセミナー（18.9.11 於高松市）

北京天正創智信息技术有限公司 代表取締役 尹 イン 昌来 チャンライ 氏から「中国経済原動力の再認識と日中ビジネス連携の検討」について講演を承った後、中国ビジネスに関するグループ相談会を実施した。

(2) 産業委員会

◆ 講演会（18.5.22 於徳島市）

大阪市立大学大学院教授 前田 昇 氏から「地域の強さを活かす産業クラスター構築のために」、また、三遠南信バイタライゼーション協議会会長 柴田 義文 氏から「ものづくりのまち『浜松』の持続的発展を目指して」について講演を承った。

(3) 情報化委員会

◆ 講演会（18.5.12 於高松市）

内閣官房、四国総合通信局、四国経済産業局との共催で、内閣府大臣官房 政務官 平井たくや 氏から「IT新改革戦略 ～いつでも、どこでも、誰でもITの恩恵を実感できる社会の実現～」について講演を承った。

(4) 資源・環境委員会

◆ 講演会（18.6.27 於高松市）

ジェトロ香川との共催で、(財)日本エネルギー経済研究所専務理事 十市 勉 氏から「国際原油動向と日本のエネルギー問題」について講演を承った。

(5) 国土政策委員会

◆ シンポジウム（19.1.19 於徳島市）

新たな「国土形成計画」への論議を喚起するため、四国地方整備局、四国運輸局と共催で、『魅力ある未来の四国づくりを考える国土形成計画シンポジウムin徳島』を開催した。プロデューサー 残間里江子氏による基調講演などに引き続き、「これからの国土づくりと社会基盤のあり方」をテーマにパネルディスカッションを行った。

(6) 四国西南開発特別委員会・観光委員会

◆ 講演会 (18. 8. 28 於宇和島市)

愛媛大学農学部教授 村田 武 氏から「グリーン・ツーリズムは何をめざしているか ～里・山・海の四国西南地域グリーン・ツーリズムの奨め～」について、また、大分県グリーンツーリズム研究会会長 宮田静一 氏から「農山村からの新たな観光振興への取り組み ～^{あじむ}安心院の例から～」について講演を承った。

◆ 視 察 (18. 8. 29 於愛媛県愛南町)

講演会の翌日、(株)オプティマ・フーズのフグ陸上養殖工場を見学した。

(7) 社会構造問題特別委員会

◆ 講演会 (19. 2. 5 於松山市)

京都大学大学院教授 橘木俊詔 氏から「格差社会を考える」をテーマに講演を承った。

(8) 広域連携特別委員会

◆ シンポジウム (19. 3. 23 於高知市)

四国地方整備局、四国運輸局と共催で、『魅力ある^{あす}未来の四国づくりを考える国土形成計画シンポジウムin高知』を開催した。経済エッセイスト 秋岡榮子氏による基調講演に引き続き、「四国が一体となった地域づくり」をテーマに、パネルディスカッションを行った。

5. 四国新年交流会、理事懇話会、四経連懇話会

(1) 四国新年交流会 (19. 1. 12 於高松市)

四国生産性本部との共催により、四国の産・官・学の代表が出席し、交流と親睦を図った。

(2) 理事懇話会、四経連懇話会

◆ 第161回(18. 4. 3 於高松市)

「四国の概況と平成18年度の産業活性化策について」

四国経済産業局長

塚本 芳昭 氏

◆ 第162回(18. 5. 10 於高松市)

「最近の金融経済情勢について」

日本銀行高松支店長

正願 隆一 氏

6. 他団体等との政策懇談

(1) 日本経済団体連合会との四国地域経済懇談会（19.1.30 於松山市）

日本経団連の御手洗会長はじめ幹部を迎えて、「希望と活力あふれる日本・四国を目指して」を基本テーマに、内外の重要課題について意見交換を行った。

(2) 西日本経済協議会

◆ 代表者会議（18.7.13 於福井県あわら市）

西日本の6経済連合会の会長等が出席し、各地域の抱える当面の諸問題について意見交換を行うとともに、第48回総会の内容等について討議した。

◆ 第48回総会（18.9.14 於金沢市）

「魅力と活力あふれる地域の創造と自立型社会の実現 ～西日本からの提言～」を統一テーマに、秀明大学学頭 西部 邁 氏から「21世紀日本の進路」について講演を承るとともに、西日本の6経済連合会の代表による意見発表を行い、総会決議文を採択した。

◆ 要 望（18.11.1 於東京都）

西日本6経済連合会の会長等が、第48回総会決議を内閣官房長官、経済産業大臣はじめ関係大臣、政府与党首脳に要望した。

(3) 中四国サミット（18.8.31 於今治市）

中四国9県知事および中国・四国の両経済連合会会長が出席し、地方分権改革の推進や、今後の広域自治体のあり方等について意見交換を行った。

また、地方分権改革の推進および当面の財源確保に向けた共同アピールを採択した。

(4) 四国出身の在阪経営者との情報交流会（18.11.29 於大阪市）

関西地域で活躍されている四国出身の経営者の方々と当会役員との意見交換を行い、四国の活性化方向等についての示唆を得るとともに、出席者相互の親睦を図った。

7. 共催フォーラム等

(1) 新四国創造フォーラム（18.10.5 於高松市）

『“四国”ブランドをいかに広め、活かすか』をテーマに、「四国の観光を考える百人委員会」と共同でフォーラムを開催した。

学習院大学経済学部教授 青木幸弘 氏から「地域ブランド確立の条件 ～地域活性化の切り札としてのブランド～」について基調講演を承った後、同氏をコーディネーターに、パネルディスカッションを行った。

(2) 「地方分権時代の四国の都市のあり方」フォーラム（18.10.30 於高松市）

地方分権時代を迎え、地域主導による都市づくりのあり方が求められていることから、四国商工会議所連合会と共同でフォーラムを開催した。

大阪市立大学大学院教授 矢作^{やはぎ} 弘^{ひろし} 氏から「地方分権時代における新しい都市づくりのあり方」について講演を承った後、それぞれの地域で独自のまちづくりに取り組んでいる3名の方々から意見発表をいただいた。

(3) 「海外でのテロ・誘拐事件と危機管理」セミナー（18.11.20 於高松市）

世界的なテロや誘拐事件などの脅威に対する危機管理対策の一助となるよう、外務省、ジェトロ香川、香川県などと共同でセミナーを開催した。

8. 産学官連携

(1) 四国産学官連携推進会議

◆ 連携推進委員会（18.7.11 於高松市）

産学官各機関から平成18年度の産業クラスターなど連携プロジェクト計画を説明し、意見交換を行った。引き続き、文部科学省地域科学技術振興室長 真先正人 氏から「地域科学技術振興施策」について、また、四国経済産業局長 塚本芳昭 氏から「今後の地域経済の活性化」について講演を承った。

◆ 連携推進委員会（19.3.29 於高松市）

各機関から平成18年度連携プロジェクト計画の進捗状況について説明し、最近のトピックスと今後の運営方針案について意見交換を行った。

(2) 四国総合ホームページ『ウェルカム！四国』

産学官連携プロジェクトの一環として、四国が一つになった取り組みや四国各地の観光関連の情報を集積・発信しており、その内容の充実を進めた。

18年度のアクセス数は、前年度比2.8倍の約190万件となった。

(3) **四国国際物流戦略チーム**（18.6.23, 19.3.8 於高松市）

四国の産学官が連携し、地域特性を生かした効率的な国際物流のあり方を検討するため、平成18年6月23日に設立。ヒアリング調査等を進め、平成19年3月8日、戦略提言をとりまとめた。

(4) **四国水問題研究会**（18.6.30, 9.28, 19.1.18 於高松市）

渇水や洪水対策など四国4県が共有する吉野川水系等の水問題について、産学官で総合的に検討するため、平成18年6月30日に設立。

近藤四経連名誉会長が研究会会長となり、議論・検討を進めた。

(5) **高松5：30クラブ**（於高松市）

四国経済産業局、香川大学、高松商工会議所など6団体と共同で、肩書き抜き的人的交流を拓げ、地域を活性化するための異業種交流会として、年7回開催した。

9. 社会基盤整備

(1) **明日の地域づくりを考える四国会議**（四経連はじめ四国の経済4団体で構成）

◆ **フォーラム**（18.7.31 於高松市）

道州制論議の高まりなどを受け、「四国一体となった地域づくりに向けて」をテーマに、フォーラムを開催した。

山下四経連副会長はじめ4名から地域づくりに向けた取り組み等の意見発表の後、小野晋也 自民党四国地方開発委員長から講演を賜った。

◆ **懇談会・提言**（18.12.1 於東京都）

大西会長はじめ四国の経済4団体の代表が出席し、社会資本整備に関する提言「生き生きと自立した四国の実現に向けて」を採択した。

その後、自民党四国地方開発委員会の小野委員長はじめ委員会メンバー22名と「四国が一つ」となった地域づくりに向けて意見交換を行った。

（四国4県の土木部長等がオブザーバーとして同席）

引き続き、国土交通省の安富事務次官はじめ幹部10名と懇談。当四国会議からの提言を説明し、社会資本整備や本四連絡橋通行料金等について意見交換を行った。

(2) 四国8の字ネットワーク整備・利用促進を考える会

◆ 設立大会（18.9.12 於高知市）

四経連はじめ経済界、道路利用者、観光・地域スポーツ関係者、地方自治体など四国4県の官民が一体となって「四国8の字ネットワーク」の早期完成と利用促進に向けて取り組むことを目的に設立した。

◆ フォーラム（18.11.24 於東京都）

「四国はひとつ、四国の未来は^{むげんだい}∞」をテーマに、四国アイランドリーグの石毛コミッショナーの基調講演に続き、全国で活躍されている四国出身の女性4名と大西会長、四国4県知事がパネルディスカッションを行い、その後、8の字ネットワークをはじめとする道路整備の安定的な財源確保を求める「四国8の字宣言」を採択した。

(3) 四国フリーゲージトレイン導入期成会

◆ 総 会

平成17年度事業報告・決算報告ならびに平成18年度事業計画・予算について、書面により審議し、平成18年6月26日付で了承された。

◆ 要 望（18.6.8 於東京都）

四経連および香川県が、期成会を代表して、四国へのフリーゲージトレインの早期導入のため、国土交通省に要望した。

(4) 太平洋新国土軸構想推進協議会

◆ 総 会

平成17年度事業報告・決算報告ならびに平成18年度事業計画・予算等について、書面により審議し、平成18年5月26日付で了承された。

◆ 要 望（18.6.7 於東京都）

太平洋新国土軸構想の早期実現に向け、国土交通省に要望した。

(5) 紀淡海峡交流会議

◆ 総 会

平成17年度事業報告・決算報告ならびに平成18年度事業計画・予算について、書面により審議し、平成18年8月24日付で了承された。

(6) 豊予海峡ルート推進協議会

◆ 総 会

平成17年度事業報告・決算報告ならびに平成18年度事業計画・予算について、書面により審議し、平成18年5月16日付で了承された。

◆ 要 望 (18.6.19 於東京都)

豊予海峡ルートの早期実現に向け、国土交通省に要望した。

(7) 中四国セントラルルート地域連携軸推進協議会

◆ 総 会

平成17年度事業報告・決算報告ならびに平成18年度事業計画・予算について、書面により審議し、平成18年7月12日付で了承された。

◆ 要 望 (18.7.20 於東京都)

中四国セントラルルートの早期実現に向け、国土交通省、財務省および政府与党首脳、地元選出国會議員に要望した。

10. 特性を生かした地域づくり

(1) 歴史・文化道推進協議会

◆ 総 会 (18.4.18 於高松市)

平成17年度事業報告・決算ならびに平成18年度事業計画・予算等について審議し、了承された。また、大西四経連会長が協議会会長に就任した。

◆ 四国語り部交流会 (18.11.10 於徳島市)

四国における語り部活動の一層の充実や、語り部との連携強化を図るため、観光ボランティアガイド団体の代表者と意見交換を行った。

(2) 歩き遍路道の危険箇所調査・提言 (18.12.22 提言)

四国八十八ヶ所を巡る歩き遍路にとって危険と思われる箇所を、四国電力㈱の協力を得て調査し、取りまとめ、四国地方整備局に対し、歩道整備など安全・快適な遍路道整備について提言を行った。

(3) 四国八十八ヶ所みち案内連絡会

(18.7.28, 9.13, 10.23, 11.28, 19.3.22 於高松市)

四国八十八ヶ所を訪れる巡拝客等への望ましい「みち案内」の環境づくりを目指して、四経連、民間団体や道路管理者、観光関係機関などで平成18年7月

28日に設立し、みち案内表示のあり方等について検討を進めた。

(4) **ロングステイ(長期滞在)に関する情報発信** (18. 8. 28 発表)

当会が運営する四国総合ホームページ『ウェルカム！四国』において、四国各地で取り組んでいるロングステイ(長期滞在)に関する情報をテーマ別に取りまとめ、ロングステイの過ごし方や楽しみ方を提案・発信した。

(5) **サッカーJ2観戦ツアー** (18. 6. 24 於鳴門市)

地域に密着したスポーツ支援の一環として、J2の四国ダービー「徳島ヴォルティス vs 愛媛FC」観戦バスツアーを実施した。

(6) **四国アイランドリーグ「四経連 特別協賛試合」** (18. 8. 15 於高松市)

四国アイランドリーグ選抜 vs 千葉ロッテ・マリーンズ(二軍)の交流戦が、「四経連 特別協賛試合」として開催され、大西会長の始球式、会員企業提供賞品が当たるお楽しみ抽選会等で試合を盛り上げた。

また、年度を通し会員企業の協力を得て、公式戦観戦チケット等の販売支援を行った。

11. 青少年の科学教育支援

(1) **科学体験フェスティバル** $\left(\begin{array}{l} 18. 8. 5\sim 6 \text{ 於徳島市, } 18. 11. 11\sim 12 \text{ 於高松市,} \\ 18. 11. 26 \text{ 於阿南市, } 18. 12. 3 \text{ 於高知市} \end{array} \right)$

青少年に対する科学教育の支援の一環として、四国各地で開催される科学体験イベントに対し、会員企業の出展・参画など協力を行った。

(2) **学生を対象とした工場見学** (18. 10. 2 於高松市, 善通寺市, 香川県多度津町)

四国の産業や技術を支える人材育成を支援するため、詫間電波工業高等専門学校を学生を対象に、隆祥産業(株)、四国計測工業(株)の協力を得て工場見学を実施した。

(3) **キャンパスベンチャーグランプリ四国**

(審査委員会 18. 12. 15, 表彰式 19. 2. 9 於高松市)

日刊工業新聞社、中国四国産業人クラブと共同で、学生から起業アイデアを募る「第4回キャンパスベンチャーグランプリ四国」を開催した。四国の大学、高専等から90件の応募があり、最優秀賞1件、優秀賞2件をはじめ、特別賞、奨励賞等を選考・表彰した。

12. 調査事業

◆ 景気動向調査

会員企業等を対象に、四半期毎に、景況感・生産動向などのアンケート調査ならびに消費・マネーフロー・物流の動向のヒアリング調査を実施し、「四経連景気動向調査」として結果をとりまとめ、公表した。

(18年6月, 9月, 12月, 19年3月)

◆ 道州制に関する意識調査 (18. 8. 28 発表)

「道州制」に関する調査・検討の一環として、四国の自治体および経済界のトップを対象に、道州制導入の賛否や課題等についてアンケート調査を実施し、結果を公表した。

(調査期間 6月29日～7月26日、回答数 363名)

◆ 四国の観光資源の認知度・体験度ならびに四国に対するイメージ調査

(19. 2. 15 発表)

四国のブランドづくり検討の一環として、四国の代表的な観光資源の認知度や体験度、四国に対するイメージについて、インターネットによる全国アンケート調査を実施し、結果を公表した。

(調査期間 11月15日～12月15日、回答数 3, 653名)

◆ 四国企業の地球温暖化防止および省エネルギーへの取り組みに関する調査

(18. 9. 26 発表)

会員企業等を対象に、クールビズ等への取り組み状況について、アンケート調査を実施し、結果を公表した。

(調査期間 8月25日～9月8日、回答数 284社)

13. 受託事業

【内閣府】

- ◆ 平成18年度 地域経済の動向調査作業 [四国地域] (18年4月～19年3月)
(景気ウォッチャー調査等)

【四国地方整備局】

- ◆ 四国立地企業への国際物流に関するヒアリング調査 (18年10月～19年3月)

以 上

四国経済連合会 平成18年度決算

(1) 平成18年度収入・支出決算

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

収 入 の 部

(単位：円)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B)-(A)
会 費 収 入	72,280,000	72,280,000	0
業 務 受 託 収 入	7,593,000	10,593,096	3,000,096
雑 収 入	45,000	123,084	78,084
引 当 金 取 崩 し	0	1,277,250	1,277,250
前 年 度 繰 越 金	4,324,581	4,324,581	0
合 計	84,242,581	88,598,011	4,355,430

支 出 の 部

(単位：円)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B)-(A)
人 件 費	23,134,000	22,202,150	△ 931,850
借 室 料 等	6,564,000	6,625,972	61,972
事 務 費	9,846,581	10,414,553	567,972
事 業 費	20,116,000	16,736,426	△ 3,379,574
総会・理事会・委員会等	10,360,000	9,432,703	△ 927,297
交流・懇談・セミナー等	9,756,000	7,303,723	△ 2,452,277
調 査 費	7,122,000	5,095,472	△ 2,026,528
受 託 調 査 費	2,515,000	1,996,386	△ 518,614
広 報 出 版 費	14,106,000	12,713,955	△ 1,392,045
公 租 公 課	254,000	302,300	48,300
引 当 金 ・ 積 立 金	585,000	7,422,475	6,837,475
計	84,242,581	83,509,689	△ 732,892
次 年 度 繰 越 金	0	5,088,322	5,088,322
合 計	84,242,581	88,598,011	4,355,430